

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年2月10日

上場会社名 株式会社坪田ラボ 上場取引所 東
 コード番号 4890 URL <https://tsubota-lab.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坪田 一男
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 清水 貴也 (TEL) 03-6384-2866
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	882	60.4	311	36.6	290	△0.1	201	△6.3
2022年3月期第3四半期	550	—	228	—	291	—	215	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第3四半期	8.26		7.92					
2022年3月期第3四半期	9.51		—					

(注) 1. 2021年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 2022年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,819	2,041	72.4
2022年3月期	1,617	744	46.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,041百万円 2022年3月期 744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,278	99.5	262	93.0	262	29.7	181	18.6	7.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益については、2022年6月22日付で払込完了した公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行に伴う公募増資分(2,500,000株)を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	25,214,300株	2022年3月期	22,632,700株
2023年3月期3Q	—株	2022年3月期	—株
2023年3月期3Q	24,395,943株	2022年3月期3Q	22,632,700株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、水際対策や行動制限などの緩和により、経済活動に回復の兆しが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー、原材料価格の高騰、各国の金融政策による急激な円安など、景気の行き先は依然として厳しく不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は慶應義塾大学発ベンチャーとして、“ビジョナリーイノベーションで未来をごきげんにする”をミッションに掲げ、「近視、ドライアイ、老眼の治療に革新的なイノベーションを起こす」という目標のもと、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、中長期的な事業の拡大と収益性の向上を目指し事業活動を行ってまいりました。

(研究開発)

研究開発については、引き続き新規知財の発見及び新規パイプライン追加のための基礎研究、知財の導出及び共同研究先であるパートナー企業との研究開発を強化してまいりました。また、バイオレットライト技術を用いた近視抑制のための医療機器開発（TLG-001）の検証的臨床試験（治験）も継続しております。論文では、当社代表坪田一男を中心とする研究グループが、近視の進行抑制に関する新たな知見を発見し、その成果が学際的総合ジャーナル「Nature Communications」（オンライン版）に掲載されました。その他、「バイオレット光照射型眼鏡を用いた探索治験の結果に関する論文」、「涙液安定性の低下を伴うドライアイの自律神経活動に関する論文」も発表いたしました。

(事業開発)

事業開発については、バイオレットライト技術を用いた近視抑制のための医療機器開発TLG-001の検証的臨床試験（治験）の開始に基づき、国内を対象とした実施許諾契約のマイルストーンを達成し、海外では北及び南アメリカ大陸を対象とした新規実施許諾契約を締結することができました。

また、近視進行抑制作用を発揮する点眼薬TLM-003では、開発を進めている共同研究開発契約のマイルストーンを達成し、海外では米欧を対象とした新規実施許諾契約を締結することができました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
当第3四半期 累計期間	882,116	311,712	290,706	201,582	8.26円
前第3四半期 累計期間	550,005	228,179	291,064	215,224	9.51円
増減	332,111	83,532	△358	△13,641	△1.25円

(2) 財政状態に関する説明

財政状況

	前事業年度	当第3四半期 会計期間末	増減
資産合計(千円)	1,617,795	2,819,973	1,202,177
負債合計(千円)	873,442	778,349	△95,093
純資産合計(千円)	744,353	2,041,624	1,297,270
自己資本比率(%)	46.0	72.4	26.4
1株当たり純資産(円)	32.89	80.97	48.08

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産の残高は、2,722,955千円となり、前事業年度末に比べて1,207,827千円増加いたしました。これは、現金及び預金が1,157,515千円、売掛金が11,982千円及び仕掛品が30,697千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産の残高は、97,018千円となり、前事業年度末に比べて5,649千円減少いたしました。これは、その他に含まれる敷金差入保証金が5,083千円増加し、特許権が2,545千円及び長期前払費用が7,849千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債の残高は、655,329千円となり、前事業年度末に比べて18,773千円減少いたしました。これは、買掛金が10,370千円、未払法人税等が52,835千円及び未払消費税等が3,221千円増加し、未払金が26,309千円及び契約負債が54,999千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債の残高は、123,020千円となり、前事業年度末に比べて76,320千円減少いたしました。これは、長期借入金が76,320千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、2,041,624千円となり、前事業年度末に比べて1,297,270千円増加いたしました。これは、公募増資及び新株予約権行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ547,844千円増加し、四半期純利益201,582千円を計上したことが要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月23日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、今後の経済情勢や為替動向等の見通しが難しいことから保守的に据え置いております。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想値と異なる可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,929	2,332,444
売掛金	4,094	16,076
仕掛品	308,561	339,259
前払費用	27,543	35,175
流動資産合計	1,515,127	2,722,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	—	4,679
減価償却累計額	—	△64
建物及び構築物(純額)	—	4,614
工具、器具及び備品	125,260	144,606
減価償却累計額	△54,527	△79,070
工具、器具及び備品(純額)	70,732	65,535
有形固定資産合計	70,732	70,150
無形固定資産		
特許権	14,737	12,191
ソフトウェア	339	226
無形固定資産合計	15,076	12,417
投資その他の資産		
長期前払費用	13,910	6,060
繰延税金資産	1,936	2,293
その他	1,011	6,095
投資その他の資産合計	16,858	14,449
固定資産合計	102,667	97,018
資産合計	1,617,795	2,819,973

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,416	27,786
1年内返済予定の長期借入金	24,480	24,480
未払金	52,006	25,697
未払法人税等	21,134	73,970
未払消費税等	1,849	5,071
契約負債	550,000	495,000
その他	7,214	3,323
流動負債合計	674,102	655,329
固定負債		
長期借入金	199,340	123,020
固定負債合計	199,340	123,020
負債合計	873,442	778,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,053	778,897
資本剰余金		
資本準備金	215,053	762,897
資本剰余金合計	215,053	762,897
利益剰余金		
その他利益剰余金	298,247	499,830
繰越利益剰余金	298,247	499,830
利益剰余金合計	298,247	499,830
株主資本合計	744,353	2,041,624
純資産合計	744,353	2,041,624
負債純資産合計	1,617,795	2,819,973

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	550,005	882,116
売上原価	22,980	180,305
売上総利益	527,025	701,811
販売費及び一般管理費	298,846	390,099
営業利益	228,179	311,712
営業外収益		
受取利息	5	7
為替差益	1	—
助成金収入	63,252	2,641
その他	405	1,651
営業外収益合計	63,664	4,300
営業外費用		
支払利息	779	594
為替差損	—	4,977
上場関連費用	—	13,274
株式交付費	—	6,459
営業外費用合計	779	25,306
経常利益	291,064	290,706
税引前四半期純利益	291,064	290,706
法人税等	75,840	89,123
四半期純利益	215,224	201,582

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月23日に東京証券取引所グロース市場へ上場いたしました。上場にあたり、2022年6月22日を払込期日とする公募による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ540,500千円増加しております。

これらにより、当第3四半期会計期間末において、資本金が778,897千円、資本剰余金が762,897千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の計算税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。